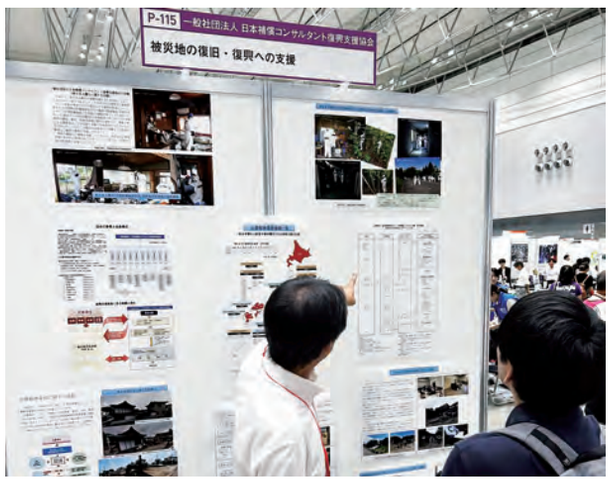
広報・技術協力活動

当協会の業務内容や活動の状況を自治体や一般の皆様に知っていただくため、防災関係イベント等でのパネル展示等の広報活動に取り組んでいます。

・防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）
・大規模津波防災総合訓練　等

また、協定締結自治体をはじめとする関係機関からの要請に基づく公費解体関係業務に関する研修講師の派遣など技術協力に努めています。



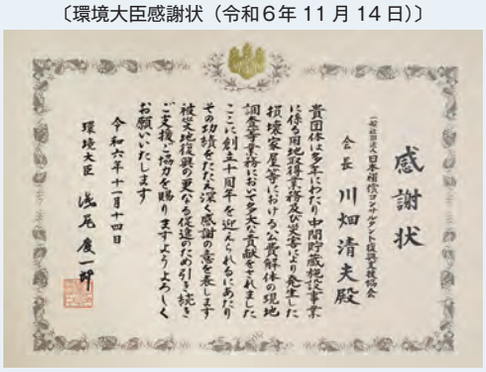
― ぼうさいこくたい 2025 in 新潟でのパネル展示の様子 ―

技術力の蓄積と災害復旧・復興への貢献

協会設立 10 周年にあたって、これまでの中間貯蔵施設事業に係る用地取得業務及び公費解体関係業務での貢献に対して環境大臣から感謝状を賜りました。

また、令和 7 年 6 月 25 日には、令和 6 年能登半島地震に際し災害廃棄物の処理等に関する支援活動に積極的に取り組んだことが評価され、他の 25 団体とともに環境大臣表彰を受賞しました。

〔環境大臣感謝状（令和6年 11 月 14 日）〕

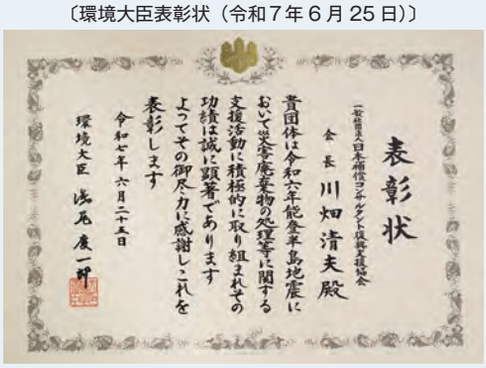

感謝状

一般社団法人日本補償コンサルタント復興支援協会
会長 川畑清夫殿

貴団体は多年にわたり中間貯蔵施設事業に係る用地取得業務及び公共事業により発生した損壊家屋等における公費解体の現地調査等業務において多大な貢献をされましたここに創立十周年を迎えられるにあたりその功績をたたえ深く感謝の意を表しますご支援ご協力を賜りますようよろしくお願いいたします

令和六年十一月十四日
環境大臣 浅尾慶一郎

〔環境大臣表彰状（令和7年 6 月 25 日）〕


表彰状

一般社団法人日本補償コンサルタント復興支援協会
会長 川畑清夫殿

貴団体は令和六年能登半島地震において災害廃棄物の処理等に関する支援活動に積極的に取り組まれその功績は誠に顕著であります
よってその御尽力に感謝し、これを表彰します

令和七年六月二十五日
環境大臣 浅尾慶一郎

協会のこれから

当協会は設立から 10 年を経過し、設立時の主たる目的である「東日本大震災の復興」に係る支援についても着実にその使命を果たしてきており、現在は、近年の自然災害の多発による公費解体関係業務の支援が業務の中心となっています。

南海トラフ等の大地震や異常気象による水害などはいつどこで発生してもおかしくない状況です。

当協会としては、これらの災害が発生した場合に、多くの市町村の災害支援業務を迅速に実施できるよう、広域的な支援業務体制の構築や災害業務支援システムの運用等による効率的な業務実施のための会員への研修等を通じて協会としての能力向上に努めてまいります。